

## 平成28年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	浅沼 俊明
	<b>全体計画</b>	平成17年度 ~ 平成32年度			<b>経費区分</b>	実施計画事業費		<b>内線</b>	3529			
<b>事務事業名</b>	4243 住宅・建築物耐震改修事業											
<b>所 属</b>	200200 まちづくり推進部・まちづくり課											
<b>施 策</b>	06033400 安心して快適な住環境の推進											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	<b>事業</b>	040000 住宅・建築物耐震改修事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
地震災害に対して市民の生命、財産を守るため、耐震診断と補強を促進し向上を図る。						地震に強いまちづくりを目指し、長野県「住宅・建築物耐震改修促進事業」を受け、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した一戸建の在来工法の木造住宅の所有者に耐震診断、耐震補強工事補助を行う。						

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
①耐震診断 3戸 ②耐震補強工事補助 住宅1戸、避難施設（地区公会堂）1棟 ③耐震診断補助 その他住宅1戸	①耐震診断 8戸 ②耐震補強工事補助 住宅4戸
平成29年度 予定	平成30年度 予定
①耐震診断 8戸 ②耐震補強工事補助 住宅6戸	①耐震診断 8戸 ②耐震補強工事補助 住宅6戸、避難施設（地区公会堂）2棟
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	住宅の耐震補強工事への補助件数						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	4	6	6			
	実績						
指標選定の理由	実績により設定						
最終年度目標の根拠	実施計画による						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		7,519	2,716
特定財源	国庫支出金	3,737	1,356
	都道府県支出金	276	678
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,506	682
人員数(人)	正規職員	0.7	1.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,045.6	8,649.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,045.6	8,649.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,564.6	11,365.6

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	117	耐震診断委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	7,400	耐震補強工事補助金、耐震診断補助金
その他	2	郵便料

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	312	耐震診断委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,400	耐震補強工事補助金
その他	4	郵便料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	居住者の安全・安心確保と地震に強いまちづくりをすすめるため、市が実施することが必要な事項である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	申請者が少なく目標に対する達成度は低いですが、耐震改修を促進する上では必要な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	耐震補強工事は所有者の自己負担が生じることからも、コストを削減することは難しい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

広報すざか等でPRに努めているが、自己負担が多く生じることから申請件数が少ない状況である。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

個人所有の建築物への補助であることから、国の補助以上の助成は難しく、いままで以上の推進を望むことは難しいが、災害に強いまちづくりを進める上では継続して行う必要がある。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

いつ起こるとも限らない地震災害に対し住宅の耐震診断、耐震補強を引き続き進めていく必要がある

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--